

平成28年

第1回市議会定例会 議案第15号

平成27年度 函館市一般会計補正予算（第5号）

平成27年度函館市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ69,310千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ140,397,740千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成28年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 市 税		千円 31,388,000	千円 198,000	千円 31,586,000
	1 市 民 税	13,599,696	69,920	13,669,616
	2 固 定 資 産 税	12,253,628	112,834	12,366,462
	3 軽 自 動 車 税	463,924	1,257	465,181
	6 特 別 土 地 保 有 税	5,000	△ 244	4,756
	8 都 市 計 画 税	2,348,623	14,233	2,362,856
2 地 方 譲 与 税		765,200	25,000	790,200
	1 自 動 車 重 量 税 譲 与	442,500	52,800	495,300
	2 特 別 と ん 譲 与 税	3,200	△ 300	2,900
	3 航 空 機 燃 料 税 譲 与	115,300	△ 16,300	99,000
	4 地 方 揮 発 油 税 譲 与	204,200	△ 11,200	193,000
3 利 子 割 交 付 金		69,000	△ 19,000	50,000
	1 利 子 割 交 付 金	69,000	△ 19,000	50,000
4 配 当 割 交 付 金		55,000	42,000	97,000
	1 配 当 割 交 付 金	55,000	42,000	97,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,000	39,000	53,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	39,000	53,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付		4,980,000	516,500	5,496,500
	1 地 方 消 費 税 金 交 付	4,980,000	516,500	5,496,500
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付		87,900	8,300	96,200
	1 自 動 車 取 得 税 金 交 付	87,900	8,300	96,200

款	項	既 定 額	補 正 額	計
10地方特例交付金		104,700	1,745	106,445
	1 地方特例交付金	104,700	1,745	106,445
12交通安全対策 特別交付金		47,900	1,700	49,600
	1 交通安全対策 特別交付金	47,900	1,700	49,600
13分担金及び 負担金		817,617	△ 1,955	815,662
	1 分 担 金	1,957	△ 1,955	2
15国庫支出金		29,480,041	1,840,027	31,320,068
	1 国庫負担金	24,716,515	280,545	24,997,060
	2 国庫補助金	4,562,133	1,559,482	6,121,615
16道支出金		6,906,050	145,144	7,051,194
	1 道負担金	4,880,305	162,714	5,043,019
	2 道補助金	1,586,946	△ 17,570	1,569,376
17財産収入		361,558	△ 95,292	266,266
	1 財産運用収入	130,500	4	130,504
	2 財産売払収入	231,058	△ 95,296	135,762
18寄付金		230,203	27,049	257,252
	1 寄付金	230,203	27,049	257,252
19繰入金		1,158,223	△ 440,961	717,262
	1 繰入金	1,158,223	△ 440,961	717,262
21諸収入		9,966,955	△ 1,827,447	8,139,508
	3 貸付収入	8,937,204	△ 1,826,500	7,110,704
	5 雑 入	1,007,089	△ 947	1,006,142

款	項	既定額	補正額	計
22市債		13,446,154 ^{千円}	△ 390,500 ^{千円}	13,055,654 ^{千円}
	1市債	13,446,154	△ 390,500	13,055,654
補正されなかった款に係る額		40,449,929		40,449,929
歳入合計		140,328,430	69,310	140,397,740

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計	
1 議 会 費		千円 437,408	千円 △ 8,548	千円 428,860	
	1 議 会 費	437,408	△ 8,548	428,860	
2 総 務 費		5,495,151	304,815	5,799,966	
	1 総 務 管 理 費	4,672,410	248,914	4,921,324	
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	234,797	45,628	280,425	
	7 国 際 交 流 資 金 費	2,950	539	3,489	
	(第8項大間原発訴訟資金費を第9項とし、次の1項を加える。)				
	8 地 域 振 興 資 金 費			1,000	1,000
	9 大 間 原 発 訴 訟 資 金 費	4,843		8,734	13,577
3 民 生 費		52,844,969	1,873,918	54,718,887	
	1 社 会 福 祉 費	10,711,548	1,625,105	12,336,653	
	2 子 ども 未 来 費	12,864,768	△ 4,280	12,860,488	
	5 社 会 福 祉 施 設 整 備 資 金 費	6,500	497	6,997	
	6 在 宅 福 祉 ふ れ あ い 資 金 費	44,058	1,901	45,959	
	7 国 民 健 康 保 険 費	3,183,000	211,878	3,394,878	
	8 介 護 保 険 費	3,846,017	38,817	3,884,834	
4 衛 生 費		8,706,050	17,096	8,723,146	
	1 保 健 衛 生 費	1,441,386	19,803	1,461,189	
	2 清 掃 費	2,954,363	14,200	2,968,563	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 費	4,310,301	△ 16,907	4,293,394	
6 農 林 水 産 費		731,382	△ 6,122	725,260	

款	項	既定額	補正額	計
	1 農 林 費	190,837	△ 11,354	179,483
	2 水 産 費	354,545	11,853	366,398
	3 地方卸売市場費	186,000	△ 6,621	179,379
7 商 工 費		10,985,406	△ 1,694,400	9,291,006
	1 商 工 費	10,985,406	△ 1,750,846	9,234,560
	2 発 電 費		56,446	56,446
8 土 木 費		10,625,170	234,620	10,859,790
	1 土木管理費	236,159	△ 37,816	198,343
	2 道路橋梁費	3,363,173	187,125	3,550,298
	3 河 川 費	344,590	△ 2,793	341,797
	4 都市計画費	3,138,234	△ 35,720	3,102,514
	5 住 宅 費	1,080,760	43,617	1,124,377
	6 空 港 費	100,072	△ 11,023	89,049
	7 西部地区歴史の町並み保全費	53,463	1,724	55,187
	9 港 湾 費	2,280,219	89,506	2,369,725
9 消 防 費		1,056,839	32,400	1,089,239
	1 消 防 費	1,056,839	32,400	1,089,239
10 教 育 費		10,092,678	△ 210,838	9,881,840
	1 教育総務費	1,158,665		1,158,665
	4 義務教育施設整備費	1,863,914	△ 245,791	1,618,123
	6 幼稚園費	24,160		24,160
	7 社会教育費	1,687,266	33,900	1,721,166

款	項	既定額	補正額	計
	10育英費	1,680	4	1,684
	11青少年芸術教育費 奨励費	3,049	539	3,588
	12スポーツ振興費 資金	3,861	510	4,371
12諸支出金		6,189,058	1,768	6,190,826
	1公営企業費	4,520,334	△ 12,056	4,508,278
	2基金費	1,668,724	13,824	1,682,548
13職員費		17,920,083	△ 254,901	17,665,182
	1職員費	17,920,083	△ 254,901	17,665,182
14予備費		742,869	△ 220,498	522,371
	1予備費	742,869	△ 220,498	522,371
補正されなかった款に係る額		14,501,367		14,501,367
歳出合計		140,328,430	69,310	140,397,740

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎設備改修事業	101,360
2 総務費	1 総務管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	173,880
3 民生費	1 社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業関係経費	1,173,882
4 衛生費	2 清掃費	汚水処理施設維持管理費	14,200
6 農林水産費	2 水産費	水産施設維持補修費 〔戸井ウニ種苗センター〕 〔恵山ウニ種苗センター〕	14,500
6 農林水産費	2 水産費	地方創生加速化交付金事業	22,500
7 商工費	1 商工費	地方創生加速化交付金事業	89,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路整備事業 (橋梁長寿命化対策事業)	74,736
8 土木費	4 都市計画費	都市計画道路3・4・113号 昭和団地通街路整備事業	3,573
8 土木費	5 住宅費	市営住宅耐震等改修事業 (五稜郭改良団地1号棟)	70,003
9 消防費	1 消防費	屈折はしご付消防自動車 分解整備事業	32,400
10 教育費	7 社会教育費	北方民族資料館 エレベーター改修事業	16,700
10 教育費	7 社会教育費	維持補修費 〔史跡四稜郭〕 〔史跡志苔館跡〕 〔史跡大船遺跡〕 〔箱館奉行所〕	17,200

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
社会福祉施設等整備費補助金 (南かやべ認定こども園)	平成28年度から 平成47年度まで	千円 3,000
社会福祉施設等整備費補助金 (函館高砂母子ホーム)	平成47年度	2,668

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
日乃出清掃工場 運転管理業務委託料		千円 175,828		千円 167,400
国営農業用水 再編対策事業費負担金	平成28年度	10,872	平成29年度	11,266
既定の「市民交流プラザシンボルアート整備費」を、「函館コミュニティプラザシンボルアート整備費」に、「市民交流プラザ公共施設予定床取得費」を、「函館コミュニティプラザ公共施設予定床取得費」に改める。				
恵山地域福祉バス 管理運行業務委託料		5,939		5,794
恵山・南茅部クリーンセンター 運営業務委託料		19,332		16,740
南茅部地域通学バス 運行業務委託料		14,985		14,604

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域情報化推進事業費	116,000 ^{千円}	普通貸借もしくは登録公債又は、普通貸借及び登録公債	5.0以内 [%]	20年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
農地整備事業費	12,000 ^{千円}	5,900 ^{千円}
治山事業費	23,800	22,300
水産基盤整備事業費	86,700	66,400
道路整備事業費	1,504,400	1,490,900
河川改修事業費	139,400	136,500
函館山緑地整備事業費	25,600	24,500
公園整備事業費	96,500	76,100
公営住宅建設事業費	125,700	153,100
空港整備事業費負担金	92,200	81,500
義務教育施設整備事業費	1,208,300	756,700
幼稚園整備事業費	5,900	7,300
交通事業会計補助金	21,800	14,600

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既定額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 税	31,388,000	198,000	31,586,000			別紙20ページのとおり
1 市 民 税	13,599,696	69,920	13,669,616			
1 個 人	10,962,364	76,177	11,038,541	現年課税分	97,459	
				滞納繰越分	△ 21,282	
2 法 人	2,637,332	△ 6,257	2,631,075	現年課税分	△ 5,689	
				滞納繰越分	△ 568	
2 固 定 資 産 税	12,253,628	112,834	12,366,462			
1 固 定 資 産 税	12,088,641	112,834	12,201,475	現年課税分	131,852	
				滞納繰越分	△ 19,018	
3 軽 自 動 車 税	463,924	1,257	465,181			
1 軽 自 動 車 税	463,924	1,257	465,181	現年課税分	2,803	
				滞納繰越分	△ 1,546	
6 特 別 土 地 保 有 税	5,000	△ 244	4,756			
1 特 別 土 地 保 有 税	5,000	△ 244	4,756	現年課税分	△ 244	
8 都 市 計 画 税	2,348,623	14,233	2,362,856			
1 都 市 計 画 税	2,348,623	14,233	2,362,856	現年課税分	18,504	
				滞納繰越分	△ 4,271	
2 地 方 譲 与 税	765,200	25,000	790,200			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	442,500	52,800	495,300			
1 自動車重量譲与税	442,500	52,800	495,300	自動車重量譲与税	52,800	
2 特別とん譲与税	3,200	△ 300	2,900			
1 特別とん譲与税	3,200	△ 300	2,900	特別とん譲与税	△ 300	
3 航空機燃料譲与税	115,300	△ 16,300	99,000			
1 航空機燃料譲与税	115,300	△ 16,300	99,000	航空機燃料譲与税	△ 16,300	
4 地方揮発油譲与税	204,200	△ 11,200	193,000			
1 地方揮発油譲与税	204,200	△ 11,200	193,000	地方揮発油譲与税	△ 11,200	
3 利子割交付金	69,000	△ 19,000	50,000			
1 利子割交付金	69,000	△ 19,000	50,000			
1 利子割交付金	69,000	△ 19,000	50,000	利子割交付金	△ 19,000	
4 配当割交付金	55,000	42,000	97,000			
1 配当割交付金	55,000	42,000	97,000			
1 配当割交付金	55,000	42,000	97,000	配当割交付金	42,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	39,000	53,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	14,000	39,000	53,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	14,000	39,000	53,000	株式等譲渡所得割交付金	39,000	
6 地方消費税交付金	4,980,000	516,500	5,496,500			
1 地方消費税交付金	4,980,000	516,500	5,496,500			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	4,980,000	516,500	5,496,500	地方消費税交付金	516,500	
8 自動車取得税交付金	87,900	8,300	96,200			
1 自動車取得税交付金	87,900	8,300	96,200			
1 自動車取得税交付金	87,900	8,300	96,200	自動車取得税交付金	8,300	
10 地方特例交付金	104,700	1,745	106,445			
1 地方特例交付金	104,700	1,745	106,445			
1 地方特例交付金	104,700	1,745	106,445	地方特例交付金	1,745	減収補てん特例交付金増 1,745
12 交通安全対策特別交付金	47,900	1,700	49,600			
1 交通安全対策特別交付金	47,900	1,700	49,600			
1 交通安全対策特別交付金	47,900	1,700	49,600	交通安全対策特別交付金	1,700	
13 分担金及び負担金	817,617	△ 1,955	815,662			
1 分 担 金	1,957	△ 1,955	2			
1 農林水産費分担金	1,957	△ 1,955	2	道営土地改良事業費分担金	△ 1,955	桔梗高台地区農地整備事業受益者分担金減 △ 1,955
15 国庫支出金	29,480,041	1,840,027	31,320,068			
1 国庫負担金	24,716,515	280,545	24,997,060			
1 民生費負担金	24,625,201	280,545	24,905,746	障 害 福 祉 サービス費負担金	148,663	扶 助 費 負担対象額増 297,326千円 負担率 2分の1 148,663
				計 画 相 談 支 援 給 付 費 負 担 金	7,979	扶 助 費 負担対象額増 15,959千円 負担率 2分の1 7,979
				障 害 者 補 装 具 給 付 費 負 担 金	2,857	扶 助 費 負担対象額増 5,715千円 負担率 2分の1 2,857
				障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	63,589	扶 助 費 負担対象額増 127,178千円 負担率 2分の1 63,589

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	障害児相談支援 給付費負担金	千円 2,522	扶 助 費 負担対象額増 5,045千円 負担率 2分の1 2,522
				国民健康保険 基盤安定等負担金	54,935	保険基盤安定支援分 負担対象額増 109,870千円 負担率 2分の1 54,935
2 国庫補助金	4,562,133	1,559,482	6,121,615			
1 総務費補助金	343,412	192,647	536,059	地方公共団体情報 セキュリティ強化 対策事業費補助金	24,550	補助対象額 49,100千円 補助率 2分の1 24,550
				社会保障・税番号 制度個人番号カード 交付事業費補助金	68,097	(既定の説明を、次のとおり改める。) 事業費 補助対象額 140,342千円 補助率 10分の10 140,342 事務費 補助対象額 22,469千円 補助率 10分の10 22,469
				地方創生 加速化交付金	100,000	
2 民生費補助金	1,334,819	1,173,882	2,508,701	年金生活者等支援 臨時福祉給付金 給付事業費補助金	1,173,882	事業費 補助対象額 1,129,620千円 補助率 10分の10 1,129,620 事務費 補助対象額 44,262千円 補助率 10分の10 44,262
3 衛生費補助金	38,126	1,070	39,196	母子保健費補助金	1,070	歯科保健事業 補助対象額 2,140千円 補助率 2分の1 1,070
5 土木費補助金	1,687,093	△ 6,172	1,680,921	住宅・建築物 安全対策支援 事業費補助金	△ 7,997	特定建築物耐震改修支援事業 補助対象額減 △ 31,987千円 補助率 4分の1 △ 7,997
				住宅リフォーム 補助金	△ 2,540	補助対象額減 △ 5,080千円 補助率 2分の1 △ 2,540
				都市公園安全・安心 対策整備費補助金	△ 15,005	都市公園長寿命化対策整備事業 補助対象額減 △ 30,010千円 補助率 2分の1 △ 15,005
				公営住宅改善費 補助金	21,837	(既定の説明を、次のとおり改める。) 外壁等改修事業(旭岡団地) 補助対象額 77,404千円 補助率 100分の45 34,831 給油設備整備事業(深堀団地、湯川団地) 補助対象額 62,078千円 補助率 100分の45 27,935 換気設備改修事業(弁天改良団地) 補助対象額 11,556千円 補助率 100分の45 5,200 耐震等改修事業(五稜郭改良団地) 補助対象額 73,846千円 補助率 100分の45、 2分の1 33,457 外壁落下防止緊急修繕事業(湯浜団地) 補助対象額 49,680千円 補助率 100分の45 22,356 市営住宅用地用途廃止事業(小安町団地) 補助対象額 4,700千円 補助率 2分の1 2,350 市営住宅住棟等解体事業(東海団地) 補助対象額 5,664千円 補助率 2分の1 2,832

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	ヤングファミリー 住まいりんぐ 支援補助金	千円 △ 2,347	ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業 補助対象額減 △ 4,694千円 補助率 2分の1 △ 2,347
				空港周辺住宅騒音 防止事業費補助金	△ 120	(既定の説明を、次のとおり改める。) 住宅騒音防止 暖房機再更新工事 (未実施) 2台 153 住宅騒音防止 暖房機再更新工事 (告示日後) 1台 76 住宅騒音防止 暖房機再々更新工事 4台 438
7 教育費補助金	727,934	198,055	925,989	住宅・建築物 耐震改修等 事業補助金	198,055	(既定の説明を、次のとおり改める。) 小学校 15校 補助対象額 979,382千円 補助率 2分の1、3分の2 552,362 中学校 8校 補助対象額 424,896千円 補助率 2分の1 212,448 幼稚園 1園 補助対象額 9,126千円 補助率 3分の1 3,042
16 道 支 出 金	6,906,050	145,144	7,051,194			
1 道 負 担 金	4,880,305	162,714	5,043,019			
1 民 生 費 負 担 金	4,216,426	156,852	4,373,278	障 害 福 祉 サービ 費用負担金	74,331	扶 助 費 負担対象額増 297,326千円 負担率 4分の1 74,331
				計 画 相 談 支 援 給 付 費 負 担 金	3,989	扶 助 費 負担対象額増 15,959千円 負担率 4分の1 3,989
				障 害 者 補 装 具 給 付 費 負 担 金	1,429	扶 助 費 負担対象額増 5,715千円 負担率 4分の1 1,429
				障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	31,795	扶 助 費 負担対象額増 127,178千円 負担率 4分の1 31,795
				障 害 児 相 談 支 援 給 付 費 負 担 金	1,261	扶 助 費 負担対象額増 5,045千円 負担率 4分の1 1,261
				国 民 健 康 保 険 基盤安定等負担金	44,047	保険基盤安定軽減分 負担対象額増 22,107千円 負担率 4分の3 16,580 保険基盤安定支援分 負担対象額増 109,870千円 負担率 4分の1 27,467
2 衛 生 費 負 担 金	661,177	5,862	667,039	後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	5,862	保険基盤安定軽減分 負担対象額増 7,816千円 負担率 4分の3 5,862
2 道 補 助 金	1,586,946	△ 17,570	1,569,376			
2 民 生 費 補 助 金	1,224,355		1,224,355	児 童 福 祉 施 設 整 備 費 補 助 金		(既定の説明中、(仮称)南かやべ認定こども園を、南かやべ認定こども園に改める。)
4 農 林 水 産 費 補 助 金	37,558	△ 728	36,830	治山事業費補助金	△ 728	日浦町245 補助対象額減 △ 189千円 補助率 2分の1 △ 95 岩戸町229 補助対象額減 △ 1,265千円 補助率 2分の1 △ 633
6 土 木 費 補 助 金	156,657	△ 16,842	139,815	住 宅 ・ 建 築 物 安 全 対 策 支 援 事 業 費 補 助 金	△ 16,744	(既定の説明を、次のとおり改める。) 特定建築物耐震化支援事業 補助対象額 42,353千円 補助率 2分の1 21,176 特定建築物耐震改修支援事業 補助対象額 53,269千円 補助率 2分の1 26,634

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	空港周辺住宅騒音 防止事業費補助金	千円 △ 98	(既定の説明を、次のとおり改める。) 住宅騒音防止 暖房機再更新工事 (未実施) 2台 20 住宅騒音防止 暖房機再更新工事 (告示日後) 1台 14 住宅騒音防止 暖房機再々更新工事 4台 77
17 財 産 収 入	361,558	△ 95,292	266,266			
1 財 産 運 用 収 入	130,500	4	130,504			
3 積立基金運用収入	20,670	4	20,674	積立基金運用収入	4	国際交流基金運用収入減 △ 42 社会福祉施設整備基金運用収入減 △ 40 在宅福祉ふれあい基金運用収入増 213 西部地区歴史的町並み基金運用収入減 △ 68 育英基金運用収入減 △ 18 青少年芸術教育奨励基金運用収入減 △ 19 スポーツ振興基金運用収入減 △ 22
2 財 産 売 払 収 入	231,058	△ 95,296	135,762			
1 不 動 産 売 払 収 入	190,993	△ 95,296	95,697	土地売払収入	△ 95,296	(既定の説明を、次のとおり改める。) 湯川町3丁目ほか用途未定地売払 95,697
18 寄 付 金	230,203	27,049	257,252			
1 寄 付 金	230,203	27,049	257,252			
1 一 般 寄 付 金	2	11,021	11,023	一 般 寄 付 金	11,021	一 般 分 増 343 ふるさと納税分増 10,678
2 指 定 寄 付 金	230,201	16,028	246,229	指 定 寄 付 金	16,028	地域防災力強化経費分増 150 地域振興基金分 1,000 大間原発訴訟基金分増 6,144 社会福祉施設整備基金分 200 在宅福祉ふれあい基金分 916 函館山緑地整備費分 1,000 西部地区歴史的町並み基金分 398 社会教育施設維持補修費分増 50 函館アリーナ開館記念公演開催経費分増 300 ふるさと納税分増 5,870 すくすく手帳発行費分増 473 保育所地域活動事業運営費補助金分 2,267

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	滞在型観光促進費分増 1,522 駅前環境美化推進事業費分増 50 フラワーバスケット関係経費分増 522 アフタースクール関係経費分増 412 成人祭経費分 624
19 繰 入 金	1,158,223	△ 440,961	717,262			
1 繰 入 金	1,158,223	△ 440,961	717,262			
1 公 共 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金	569,600		569,600	公 共 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		(既定の説明中、市民交流プラザシンボルアート整備費分を、函館コミュニティプラザシンボルアート整備費分に、統合校新築事業費分(凌雲中学校・光成中学校・的場中学校統合校分)を、統合校新築事業費分(巴中学校分)に改める。)
2 国 際 交 流 基 金 繰 入 金	2,750	42	2,792	国 際 交 流 基 金 繰 入 金	42	国際交流基金繰入金増 (国際交流事業活動補助金分) 42
4 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	6,306	40	6,346	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	40	社会福祉施設整備基金繰入金増 (社会福祉施設整備費補助金分) 40
5 在 宅 福 祉 ふ れ あ い 基 金 繰 入 金	43,043	△ 213	42,830	在 宅 福 祉 ふ れ あ い 基 金 繰 入 金	△ 213	在宅福祉ふれあい基金繰入金減 (在宅福祉ふれあい事業費補助金分) △ 213
6 観 光 振 興 基 金 繰 入 金	61,000	△ 300	60,700	観 光 振 興 基 金 繰 入 金	△ 300	観光振興基金繰入金減 (函館アリーナ開館記念公演開催経費分 △ 300) △ 300
7 西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み 基 金 繰 入 金	18,700	68	18,768	西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み 基 金 繰 入 金	68	西部地区歴史的町並み基金繰入金増 (指定建造物等維持管理費補助金分 68) 68
8 育 英 基 金 繰 入 金	1,594	18	1,612	育 英 基 金 繰 入 金	18	育英基金繰入金増 (育英金分) 18
9 青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金 繰 入 金	2,961	19	2,980	青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金 繰 入 金	19	青少年芸術教育奨励基金繰入金増 (青少年芸術教育奨励事業費分) 19
10 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	3,759	22	3,781	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	22	スポーツ振興基金繰入金増 (その他 22) 22
11 地 域 振 興 基 金 繰 入 金	440,000	△ 440,000		地 域 振 興 基 金 繰 入 金	△ 440,000	(既定の説明を、削除する。)
12 発 電 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	3,700	△ 657	3,043	発 電 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	△ 657	(既定の説明を、次のとおり改める。) 発電事業特別会計繰入金 3,043 太陽光発電事業分
21 諸 収 入	9,966,955	△ 1,827,447	8,139,508			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 貸 付 収 入	8,937,204	△ 1,826,500	7,110,704			
1 貸 付 金 収 入	8,937,204	△ 1,826,500	7,110,704	貸 付 元 金 収 入	△ 1,826,500	中小企業金融対策一般事業貸付金返還金減 △ 1,439,390 中小企業金融対策特定事業貸付金返還金減 △ 386,070 中小企業金融対策特別緊急貸付金返還金減 △ 1,040
5 雑 入	1,007,089	△ 947	1,006,142			
3 雑 入	758,121	△ 947	757,174	道路整備費負担金	590	
				公園整備費負担金	△ 1,537	
22 市 債	13,446,154	△ 390,500	13,055,654			
1 市 債	13,446,154	△ 390,500	13,055,654			
1 総 務 債	251,200	116,000	367,200	地 域 情 報 化 推 進 事 業 債	116,000	
4 農 林 水 産 債	214,000	△ 29,100	184,900	過疎地域自立促進特別事業債	△ 1,200	農業振興費分減 △ 1,200
				農地整備事業債	△ 6,100	
				治山事業債	△ 1,500	
				水産基盤整備事業債	△ 20,300	漁港整備費分減 △ 20,300
5 商 工 債	952,300	1,200	953,500	過疎地域自立促進特別事業債	1,200	商工業振興費分増 1,200
6 土 木 債	2,351,400	△ 21,200	2,330,200	道路整備事業債	△ 13,500	道路橋梁新設改良費分減 △ 13,500
				河川改修事業債	△ 2,900	
				函館山緑地整備事業債	△ 1,100	
				公園整備事業債	△ 20,400	
				公営住宅建設事業債	27,400	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				空港整備事業債	△ 10,700	
8 教 育 債	3,690,100	△ 450,200	3,239,900	義務教育施設 整備事業債	△ 451,600	
				幼稚園整備事業債	1,400	
9 交 通 事 業 債	21,800	△ 7,200	14,600	交通事業会計 補助金債	△ 7,200	
補正されなかった 款に係る額	40,449,929		40,449,929			
歳 入 合 計	140,328,430	69,310	140,397,740			

(別紙)

既定の市税の内訳を、次のとおり改める。

市 税 の 内 訳

				説	明				
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収入率	収 入 額	
						千円	%	千円	
市	人	現 年	普通 徴収	均等割	37,338 人	3,500 円	130,683		
				所得割	課税総所得金額 50,571,696千円		6/100	2,915,827	
				小計			3,046,510	91.5	2,788,027
		課 税	特別 徴収	均等割	81,016 人	3,500 円	283,556		
				所得割	課税総所得金額 128,946,513千円		6/100	7,724,431	
				小計			8,007,987	99.9	7,999,979
		分	過 年 度				32,237	76.0	24,500
				計			11,086,734	97.5	10,812,506
				滞納繰越分			869,364	26.0	226,035
		個人計			11,956,098	92.3	11,038,541		
民	法	現 年	均 等 割	5,059 事業所	60,000 円				
				44 事業所	144,000 円				
				1,076 事業所	156,000 円				
				111 事業所	180,000 円				
				269 事業所	192,000 円	868,936	98.5	855,902	
				37 事業所	480,000 円				
				375 事業所	492,000 円				
				13 事業所	2,100,000 円				
				30 事業所	3,600,000 円				
				法人税割	法人税額 12,673,640千円		12.1/100	1,717,068	99.9
小計			2,586,004	99.4	2,571,253				
分	過 年 度				52,482	95.0	49,858		
		計			2,638,486	99.3	2,621,111		
		滞納繰越分			42,398	23.5	9,964		
法人計			2,680,884	98.1	2,631,075				
合 計	現年課税分			13,725,220	97.9	13,433,617			
	滞納繰越分			911,762	25.9	235,999			
	合計			14,636,982	93.4	13,669,616			

				説	明				
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収入率	収 入 額	
						千円	%	千円	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 分	現 年 課 税 分	市 評 価 分	土地	価格 267,130,000千円	1.4/100	3,716,220	97.5	3,623,315
				家屋	価格 514,704,485千円	1.4/100	6,962,523	97.5	6,788,460
				償却資産	価格 75,734,019千円	1.4/100	1,055,419	99.8	1,053,308
				小計			11,734,162	97.7	11,465,083
		配 分	償 却 資 産	北海道	価格 12,774,289千円	1.4/100	178,840	100	178,840
				総務省	価格 27,231,241千円	1.4/100	381,232	100	381,232
				小計			560,072	100	560,072
		計					12,294,234	97.8	12,025,155
		滞納繰越分					776,741	22.7	176,320
		固定資産税計					13,070,975	93.3	12,201,475
国有資産等所在 市町村交付金(現)		算定標準額 11,784,911千円		1.4/100	164,987	100	164,987		
合 計	現年課税分				12,459,221	97.8	12,190,142		
	滞納繰越分				776,741	22.7	176,320		
	合計				13,235,962	93.4	12,366,462		

		説		明							
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収入率	収 入 額			
軽自動車税	現	原動機付自転車	排気量50cc以下	二輪	2,632 台	1,100 円	2,895				
			排気量50cc以下	三輪	105 台	2,700 円	284				
			排気量90cc以下	上	335 台	1,300 円	436				
			排気量90ccを超えるもの		517 台	1,700 円	879				
			小 計				4,494				
	年	課	軽自動車及び小型特殊自動車	二輪		1,694 台	2,600 円	4,404			
				三輪		1 台	3,400 円	3			
				四輪	乗用	営業用	4 台	6,200 円	25		
					乗用	自家用	49,994 台	7,900 円	394,996		
				貨物	営業用	4 台	10,800 円				
					自家用	430 台	3,400 円	1,462			
				貨物	自家用	10,524 台	4,400 円	46,311			
				1 台	5,000 円	46,311					
				雪上車		2 台	2,600 円	5			
				小特殊	農耕用	702 台	1,700 円	1,193			
					その他	1,022 台	5,100 円	5,212			
				小 計				453,611			
二輪の小型自動車		2,066 台	4,400 円	9,090							
計				467,195	98.2	458,785					
滞納繰越分				21,321	30.0	6,396					
合 計				488,516	95.2	465,181					
たばこ税(現)		460,868 千本 売渡本数 36,890 千本	5,262円/ 1,000本 2,495円/ 1,000本	2,517,128	100	2,517,128					
鉱産税(現)				1	100	1					

		説		明				
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収入率	収 入 額
特別土地保有税(現)		価格	352,572千円 53,920千円	1.4/100 3/100	6,554	72.6	4,756	
入湯税(現)		入湯客	1,323,344人 21,394人	150円 70円	200,000	100	200,000	
都市計	現年課税分	土地	価格 330,768,000千円	0.3/100	985,804	97.5	961,159	
		家屋	価格 469,480,632千円	0.3/100	1,397,295	97.5	1,362,363	
		計			2,383,099	97.5	2,323,522	
画税	滞納繰越分				173,277	22.7	39,334	
	合 計				2,556,376	92.4	2,362,856	
市税合計	現年課税分				31,758,418	98.0	31,127,951	
	滞納繰越分				1,883,101	24.3	458,049	
	合 計				33,641,519	93.9	31,586,000	

歳 出

(注) 説明欄中の人員は補正後の人員を示し、()内の人員は再任用短時間勤務職員(外数)を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	437,408	△ 8,548	428,860				△ 8,548			
1 議 会 費	437,408	△ 8,548	428,860				△ 8,548			
1 議 会 費	437,408	△ 8,548	428,860				△ 8,548	1 報 酬	△ 1,157	議員報酬減 30人 議長 1人、副議長 1人、議員 28人 △ 1,157
								3 職員手当等	406	議員期末手当増 406
								4 共 済 費	△ 7,797	議員共済会負担金減 △ 7,797
2 総 務 費	5,495,151	304,815	5,799,966	92,647	116,000	7,294	88,874			
1 総 務 管 理 費	4,672,410	248,914	4,921,324	24,550	116,000	150	108,214			
1 一 般 管 理 費	435,770		435,770			150	△ 150			
6 庁 舎 管 理 費	331,658	101,360	433,018				101,360	13委 託 料	1,000	本庁舎設備改修費 101,360
								15工 事 請 負 費	100,360	
8 市 民 生 活 推 進 費	329,274	△ 20,496	308,778				△ 20,496	19 負担金、補助 及び交付金	△ 20,496	補助金減 △ 20,496 街路灯設置費補助金減 △ 8,021 街路灯電灯料補助金減 △ 12,475
12 企 画 費	394,304	△ 5,830	388,474				△ 5,830	19 負担金、補助 及び交付金	△ 5,830	交通体系整備促進費減 △ 5,830 バス生活路線維持費補助金減 △ 5,830
14 電 算 処 理 費	762,405	173,880	936,285	24,550	116,000		33,330	13委 託 料	173,880	地域情報化推進費増 173,880 地方公共団体情報セキュリティ 強化対策事業費 173,880
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	234,797	45,628	280,425	68,097			△ 22,469			
1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	234,797	45,628	280,425	68,097			△ 22,469	19 負担金、補助 及び交付金	45,628	社会保障・税番号制度事務所要経費増 45,628 地方公共団体情報システム機構交付金増 45,628
7 国 際 交 流 資 金 費	2,950	539	3,489				539			
2 国 際 交 流 基 金 積 立 金		539	539				539	25積 立 金	539	国際交流基金積立金 (前年度剰余金分) 539

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
(第8項大間原発訴訟資金費を第9項とし、次の1項を加える。)										
8 地域振興資金費		1,000	1,000			1,000				
1 地域振興基金積立金		1,000	1,000			1,000		25積立金	1,000	地域振興基金積立金(指定寄付金分) 1,000
9 大間原発訴訟資金費	4,843	8,734	13,577			6,144	2,590			
2 大間原発訴訟基金積立金	33	8,734	8,767			6,144	2,590	25積立金	8,734	大間原発訴訟基金積立金増(指定寄付金分 6,144、前年度剰余金分 2,590) 8,734
3 民生費	52,844,969	1,873,918	54,718,887	1,611,279		3,856	258,783			
1 社会福祉費	10,711,548	1,625,105	12,336,653	1,512,297			112,808			
1 社会福祉総務費	1,647,870	1,173,882	2,821,752	1,173,882				3職員手当等	1,266	年金生活者等支援臨時福祉給付金 給付事業関係経費 1,173,882 給付事業費 対象人員 37,654人 1,129,620 給付事務費 44,262
								4共済費	444	
								7賃金	2,754	
								11需用費	6,552	
								12役務費	16,617	
								13委託料	15,140	
								14使用料及び借賃料	1,309	
								19負担金、補助及び交付金	1,129,800	
2 障害者福祉費	6,524,350	451,223	6,975,573	338,415			112,808	20扶助費	451,223	障害者自立支援給付費増 319,000 障害福祉サービス費増 297,326 計画相談支援給付費増 15,959 障害者補装具費増 5,715 障害児支援給付費増 132,223 障害児通所給付費増 127,178

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									障害児相談支援給付費増 5,045 ^{千円}	
2 子ども未来費	12,864,768	△ 4,280	12,860,488			2,740	△ 7,020			
1 子ども未来総務費	652,751	△ 3,266	649,485				△ 3,266	19負担金、補助及び交付金	△ 3,266 補助金減 (既定の児童福祉施設整備費補助金の説明中、(仮称)南かやべ認定こども園を南かやべ認定こども園に改める。) 社会福祉施設等整備費補助金 (債務負担行為分)減 △ 3,266	
2 子育て支援費	3,490,936		3,490,936			473	△ 473			
3 保育サービス費	5,126,061	△ 1,014	5,125,047			2,267	△ 3,281	13委託料	△ 1,014 市立保育所管理運営所要経費減 もと木直保育園解体費減 △ 1,014	
5 社会福祉施設整備資金費	6,500	497	6,997			200	297			
2 社会福祉施設整備基金積立金		497	497			200	297	25積立金	497 社会福祉施設整備基金積立金 (指定寄付金分 200、 前年度剰余金分 297)	
6 在宅福祉ふれあい資金費	44,058	1,901	45,959			916	985			
2 在宅福祉ふれあい基金積立金		1,901	1,901			916	985	25積立金	1,901 在宅福祉ふれあい基金積立金 (指定寄付金分 916、 前年度剰余金分 985)	
7 国民健康保険費	3,183,000	211,878	3,394,878	98,982			112,896			
1 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,183,000	211,878	3,394,878	98,982			112,896	28繰出金	211,878	
8 介護保険費	3,846,017	38,817	3,884,834				38,817			
2 介護保険事業特別会計繰出金	3,762,030	38,817	3,800,847				38,817	28繰出金	38,817	
4 衛生費	8,706,050	17,096	8,723,146	6,932			10,164			
1 保健衛生費	1,441,386	19,803	1,461,189	1,070			18,733			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
4 健康増進事業費	209,795	19,803	229,598				19,803	13委 託 料	19,803	がん検診事業費増 延980人増	19,803
5 母子保健対策費	268,734		268,734	1,070			△ 1,070				
2 清 掃 費	2,954,363	14,200	2,968,563				14,200				
2 塵芥処理費	2,115,119	14,200	2,129,319				14,200	15工 事 請 負 費	14,200	廃棄物最終処分場維持運営費増 汚水処理施設維持管理費増	14,200 14,200
3 後期高齢者医療費	4,310,301	△ 16,907	4,293,394	5,862			△ 22,769				
2 後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	1,039,000	△ 16,907	1,022,093	5,862			△ 22,769	28繰 出 金	△ 16,907		
6 農 林 水 産 費	731,382	△ 6,122	725,260	△ 728	△ 29,100	△ 1,955	25,661				
1 農 林 費	190,837	△ 11,354	179,483	△ 728	△ 8,800	△ 1,955	129				
3 農 業 振 興 費	64,519	△ 9,127	55,392		△ 7,300	△ 1,955	128	13委 託 料	△ 1,127	農業経営安定対策費減 薬用植物試験栽培研究費減	△ 1,127 △ 1,127
								19 ^{負担金、補助 及び交付金}	△ 8,000	農地整備事業費減 (既定の説明を、次のとおり改める。) 畑地帯担い手支援事業費負担金 桔梗高台地区 事業費 30,000千円の10分の2	△ 8,000
4 林 業 振 興 費	98,065	△ 2,227	95,838	△ 728	△ 1,500		1	13委 託 料	△ 287	治山事業費減	△ 2,227
								14 ^{使用料及び 賃借料}	△ 60		
								15工 事 請 負 費	△ 1,880		
2 水 産 費	354,545	11,853	366,398		△ 20,300		32,153				
2 水 産 振 興 費	264,804	32,100	296,904				32,100	13委 託 料	32,248	水産施設維持補修費増 地方創生加速化交付金事業費 水産海洋GIS活用事業費 漁業近代化資金利子補給費減	14,500 22,500 △ 4,900
								18備 品 購 入 費	4,752		
								19 ^{負担金、補助 及び交付金}	△ 4,900		

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
4 漁 港 整 備 費	63,717	△ 20,247	43,470		△ 20,300		53	19 負担金、補助及び交付金	△ 20,247	漁港整備事業費減 (既定の説明を、次のとおり改める。) 函館湯川漁港整備事業費負担金 7,950 輸送施設 事業費 53,000千円の60分の9 志海苔漁港整備事業費負担金 4,867 係留施設 事業費 36,500千円の60分の8 大舟(大船)漁港整備事業費負担金 392 漁港用地 事業費 2,614千円の60分の9 大舟(望路)漁港整備事業費負担金 30,261 係留施設 事業費177,826千円の60分の8 23,710 輸送施設 事業費 24,000千円の60分の9 3,600 漁港用地 事業費 19,668千円の60分の9 2,951
3 地方卸売市場費	186,000	△ 6,621	179,379				△ 6,621			
1 地方卸売市場事業特別会計繰出金	186,000	△ 6,621	179,379				△ 6,621	28繰出金	△ 6,621	
7 商 工 費	10,985,406	△ 1,694,400	9,291,006		1,200	△ 1,934,098	238,498			
1 商 工 費	10,985,406	△ 1,750,846	9,234,560		1,200	△ 1,934,098	182,052			
2 商工業振興費	10,550,183	△ 1,839,846	8,710,337		1,200	△ 1,935,620	94,574	19 負担金、補助及び交付金	△ 13,346	中小企業金融対策費減 △ 1,826,500 一般事業貸付金減 △ 1,439,390 特定事業貸付金減 △ 386,070 特別緊急貸付金減 △ 1,040 (既定の中心市街地活性化基本計画推進費の説明中、市民交流プラザ整備事業費を函館コミュニティプラザ整備事業費に、市民交流プラザシンボルアート整備費(債務負担行為分)を函館コミュニティプラザシンボルアート整備費(債務負担行為分)に改める。) 補助金減 △ 13,346 企業立地促進条例補助金減 △ 6,669 住宅用太陽光発電システム設置費補助金減 △ 6,677
5 観 光 費	414,057	89,000	503,057			1,522	87,478	8 報 償 費	440	地方創生加速化交付金事業費 89,000 観光キャンペーン実施経費 10,000
								9 旅 費	1,395	青森県・函館ゲストイネーション キャンペーン関係経費 2,500

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								11需 用 費	665	函館駅前イルミネーション関係経費 ブランド形成推進費 はこだてグルメサーカス開催経費	35,500 8,000 33,000
								13委 託 料	53,500		
								19負担金、補助 及び交付金	33,000		
2 発 電 費		56,446	56,446				56,446				
1 発 電 事 業 特別会計繰出金		56,446	56,446				56,446	28繰 出 金	56,446		
8 土 木 費	10,625,170	234,620	10,859,790	△ 23,014	△ 21,200	△ 438,977	717,811				
1 土 木 管 理 費	236,159	△ 37,816	198,343	△ 27,281			△ 10,535				
2 建 築 行 政 費	224,494	△ 37,816	186,678	△ 27,281			△ 10,535	19負担金、補助 及び交付金	△ 37,816	特定建築物耐震化支援事業費減 特定建築物耐震改修支援事業補助金減 補 助 金 減 住宅リフォーム補助金減	△ 31,987 △ 31,987 △ 5,829 △ 5,829
2 道 路 橋 梁 費	3,363,173	187,125	3,550,298		△ 13,500	590	200,035				
2 道 路 橋 梁 維 持 費	1,344,987	200,000	1,544,987				200,000	13委 託 料	200,000	除 雪 費 増	200,000
3 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	1,745,993	△ 12,875	1,733,118		△ 13,500	590	35	13委 託 料	△ 1,138	道路整備事業費減	△ 12,875
								14使 用 料 及 び 賃 借 料	1,706		
								15工 事 請 負 費	△ 13,383		
								22補 償、補 填 及 び 賠 償 金	△ 60		
3 河 川 費	344,590	△ 2,793	341,797		△ 2,900		107				
1 河 川 費	344,590	△ 2,793	341,797		△ 2,900		107	13委 託 料	△ 192	河川改修事業費減	△ 2,793
								15工 事 請 負 費	△ 2,301		
								22補 償、補 填 及 び 賠 償 金	△ 300		

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
4 都 市 計 画 費	3,138,234	△ 35,720	3,102,514	△ 15,005	△ 21,500	△ 439,965	440,750				
1 都 市 計 画 総 務 費	928,442		928,442			50	△ 50				
2 緑 化 推 進 費	53,063	△ 54	53,009		△ 1,100	1,522	△ 476	13委 託 料	△ 54	緑化整備費減 函館山緑地整備費減	△ 54 △ 54
4 市街地再開発事業費	1,058,463		1,058,463			△ 440,000	440,000				
5 公 共 施 設 整 備 事 業 費	159,200	△ 35,666	123,534	△ 15,005	△ 20,400	△ 1,537	1,276	11需 用 費	△ 323	公園等整備費減	△ 715
								12役 務 費	△ 14	都市公園安全・安心対策整備費減	△ 34,951
								13委 託 料	1,234	事務費再掲減	△ 887
								14使 用 料 及 び 借 賃 料	△ 550	諸 経 費 減	△ 887
								15工 事 請 負 費	△ 36,013		
5 住 宅 費	1,080,760	43,617	1,124,377	19,490	27,400		△ 3,273				
1 住 宅 管 理 費	1,080,760	43,617	1,124,377	19,490	27,400		△ 3,273	11需 用 費	490	市営住宅居住性向上改善事業費減 (既定の説明を、次のとおり改める。)	△ 20,732
								15工 事 請 負 費	47,820	市営住宅給油設備整備事業費 (深堀団地7号棟、 湯川団地1号棟ほか26棟)	62,697
								19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△ 4,693	市営住宅換気設備改修事業費 (弁天改良団地)	11,671
										市営住宅耐震等改修事業費増	70,003
										市営住宅住棟等解体事業費減	△ 961
										ヤングファミリー住まいりんぐ支援補助金減	△ 4,693
										事務費再掲増	490
										諸 経 費 増	490
6 空 港 費	100,072	△ 11,023	89,049	△ 218	△ 10,700		△ 105				
2 空 港 周 辺 整 備 事 業 費	1,206	△ 316	890	△ 218			△ 98	11需 用 費	△ 21	空港周辺整備事業費減 (既定の説明を、次のとおり改める。)	△ 316

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19負担金、補助及び交付金	△ 295	住宅騒音防止対策事業費 暖房機再更新工事補助金（未実施） 2台 暖房機再更新工事補助金（告示日後） 1台 暖房機再々更新工事補助金 4台 ----- 事務費再掲減 △ 21 諸 経 費
3 空港整備費	92,250	△ 10,707	81,543		△ 10,700		△ 7	19負担金、補助及び交付金	△ 10,707	函館空港整備事業費負担金減 △ 10,707 （既定の説明を、次のとおり改める。） 平成27年度施行分 82,346 （事業費 1,097,940千円の100分の7.5） 平成26年度精算分 △ 803
7 西部地区歴史的町並み保全費	53,463	1,724	55,187			398	1,326			
2 西部地区歴史的町並み基金積立金		1,724	1,724			398	1,326	25積立金	1,724	西部地区歴史的町並み基金積立金 1,724 （指定寄付金分 398、 前年度剰余金分 1,326）
9 港湾費	2,280,219	89,506	2,369,725				89,506			
1 港湾事業特別会計繰出金	2,280,219	89,506	2,369,725				89,506	28繰出金	89,506	
9 消防費	1,056,839	32,400	1,089,239				32,400			
1 消防費	1,056,839	32,400	1,089,239				32,400			
1 常備消防費	249,528	32,400	281,928				32,400	13委託料	32,400	消防活動費増 32,400 屈折はしご付消防自動車分解整備費 32,400
10 教育費	10,092,678	△ 210,838	9,881,840	198,055	△ 450,200	1,086	40,221			
1 教育総務費	1,158,665		1,158,665			412	△ 412			
1 教育委員会費	344,807		344,807			412	△ 412			
4 義務教育施設整備費	1,863,914	△ 245,791	1,618,123	198,582	△ 451,600		7,227			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 施設整備費	1,863,914	△ 245,791	1,618,123	198,582	△ 451,600		7,227	12役 務 費 13委 託 料 15工 事 請 負 費	18 △ 1,873 △ 243,936	校舎等耐震改修事業費減 △ 253,854 統合校新築事業費増 8,063 (既定の説明を、次のとおり改める。) 実施設計(巴中学校) (既定の統合校改修事業費の説明を、次の とおり改める。) 統合校改修事業費 78,953 校舎等改修(五稜郭中学校)
6 幼稚園費	24,160		24,160	△ 527	1,400		△ 873			
1 幼稚園費	24,160		24,160	△ 527	1,400		△ 873			
7 社会教育費	1,687,266	33,900	1,721,166			674	33,226			
1 社会教育総務費	1,493,722		1,493,722			624	△ 624			
3 社会教育施設整備費	35,733	33,900	69,633			50	33,850	11需 用 費 15工 事 請 負 費 16原 材 料 費	5,936 21,118 6,846	社会教育施設整備費増 33,900 北方民族資料館エレベーター改修事業費 16,700 維持補修費増 17,200
10 育英費	1,680	4	1,684				4			
2 育英基金積立金		4	4				4	25積 立 金	4	育英基金積立金 (前年度剰余金分) 4
11 青少年芸術教育奨励費	3,049	539	3,588				539			
2 青少年芸術教育 奨励基金積立金		539	539				539	25積 立 金	539	青少年芸術教育奨励基金積立金 (前年度剰余金分) 539
12 スポーツ振興資金費	3,861	510	4,371				510			
2 スポーツ振興基金 積立金		510	510				510	25積 立 金	510	スポーツ振興基金積立金 (前年度剰余金分) 510
12 諸 支 出 金	6,189,058	1,768	6,190,826		△ 7,200		8,968			
1 公 営 企 業 費	4,520,334	△ 12,056	4,508,278		△ 7,200		△ 4,856			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
1 水道事業費	134,967	123	135,090				123	19 負担金、補助及び交付金	123	水道事業負担金増	123
2 下水道事業費	1,667,300	403	1,667,703				403	19 負担金、補助及び交付金	403	下水道事業負担金増	403
3 交通事業費	323,071	△ 13,216	309,855		△ 7,200		△ 6,016	19 負担金、補助及び交付金	△ 13,216	交通事業負担金増 交通事業補助金減	810 △ 14,026
4 病院事業費	2,394,996	634	2,395,630				634	19 負担金、補助及び交付金	634	病院事業負担金増	634
2 基金費	1,668,724	13,824	1,682,548				13,824				
2 公共施設整備等基金積立金	87,330	13,824	101,154				13,824	25 積立金	13,824	公共施設整備等基金積立金増 (不動産売却収入分)	13,824
13 職員費	17,920,083	△ 254,901	17,665,182				△ 254,901				
1 職員費	17,920,083	△ 254,901	17,665,182				△ 254,901				
1 議会事務局職員費	111,752	22,023	133,775				22,023	2 給料	△ 1,770	職員給与費減 14人(2人)	△ 3,962
								3 職員手当等	24,636	退職手当	25,985
								4 共済費	△ 843	応募認定退職者分	
2 一般部局職員費	11,491,475	△ 91,211	11,400,264				△ 91,211	1 報酬	△ 23,119	職員給与費増	7,272
								2 給料	14,524	特別職増(市長、副市長) 3人	14
								3 職員手当等	△ 69,846	一般職増 1,212人(24人)	7,258
								4 共済費	△ 29,775	嘱託報酬及び共済費減 284人	△ 29,494
								7 賃金	17,005	退職手当減	△ 88,161
										普通退職者分増	55,341
										定年退職者分減	△ 45,483
										応募認定退職者分減	△ 98,019
										臨時職員賃金及び共済費増	19,172
3 教育委員会職員費	3,154,043	△ 147,238	3,006,805				△ 147,238	1 報酬	△ 50,464	職員給与費減 338人	△ 92,145
								2 給料	△ 47,772	嘱託報酬及び共済費減 60人	△ 54,667
								3 職員手当等	△ 52,957	退職手当減	△ 29,463
										普通退職者分増	7,634
										定年退職者分減	△ 17,632
										応募認定退職者分減	△ 19,465

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								4 共 済 費	△ 23,797	臨時職員賃金及び共済費増 29,037
								7 賃 金	27,752	
4 選挙管理委員会費 職 員 費	63,047	△ 1,854	61,193				△ 1,854	2 給 料	△ 1,225	職員給与費減 8人 △ 1,854
								3 職員手当等	△ 183	
								4 共 済 費	△ 446	
5 監査委員事務局費 職 員 費	90,507	△ 2,997	87,510				△ 2,997	2 給 料	△ 737	職員給与費減 △ 1,691 特別職増(常勤監査委員) 1人 1,262 一般職減 8人 △ 2,953 退職手当減 △ 1,306
								3 職員手当等	△ 1,636	
								4 共 済 費	△ 624	
6 農業委員会職員費	11,319	△ 345	10,974				△ 345	2 給 料	△ 39	職員給与費減 1人 △ 345
								3 職員手当等	△ 283	
								4 共 済 費	△ 23	
7 消防職員費	2,997,940	△ 33,279	2,964,661				△ 33,279	1 報 酬	△ 58	職員給与費減 386人 △ 9,404 嘱託報酬及び共済費減 7人 △ 110 退職手当減 △ 23,765 普通退職者分増 242 定年退職者分増 273 応募認定退職者分減 △ 24,280
								2 給 料	△ 4,625	
								3 職員手当等	△ 36,135	
								4 共 済 費	7,539	
14 予 備 費	742,869	△ 220,498	522,371				△ 220,498			
1 予 備 費	742,869	△ 220,498	522,371				△ 220,498			
1 予 備 費	742,869	△ 220,498	522,371				△ 220,498			
補正されなかった 款に係る額	14,501,367		14,501,367							

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
歳 出 合 計	140,328,430	69,310	140,397,740	1,885,171	△ 390,500	△ 2,362,794	937,433			

給与費補正明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与				費計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)					
補正後	長等	3		32,520	13,659	339	46,518	7,520	54,038	4.2
	議員	30	183,957		75,673		259,630	105,648	365,278	4.2
	その他	32	20,892	7,680	4,440	113	33,125	2,320	35,445	4.2
	計	65	204,849	40,200	93,772	452	339,273	115,488	454,761	
補正前	長等	3		32,520	13,334	339	46,193	7,831	54,024	4.1
	議員	30	185,114		75,267		260,381	113,445	373,826	4.1
	その他	32	20,892	7,680	3,149	113	31,834	2,349	34,183	4.1
	計	65	206,006	40,200	91,750	452	338,408	123,625	462,033	
比較	長等				325		325	△ 311	14	0.1
	議員		△ 1,157		406		△ 751	△ 7,797	△ 8,548	0.1
	その他				1,291		1,291	△ 29	1,262	0.1
	計		△ 1,157		2,022		865	△ 8,137	△ 7,272	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(26) 1,967	7,713,327	6,184,042	13,897,369	2,635,017	16,532,386	
補正前	(26) 1,989	7,754,971	6,320,796	14,075,767	2,675,468	16,751,235	
比較	() △ 22	△ 41,644	△ 136,754	△ 178,398	△ 40,451	△ 218,849	

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増加分	その他の増減分		
給料	△ 41,644	給与改定に伴う増加分	13,861		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△ 55,505	職員の変動及びその他の減	
		退職手当の増減分	△ 116,710	退職者の減等に伴う減	
職員手当等	△ 136,754	給与改定に伴う増加分	72,897		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 92,941	職員の変動及びその他の減	

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		補正後	236,237	3,572	179,286	6,701
	補正前	245,544	3,542	203,295	7,239	142,152
	比較	△ 9,307	30	△ 24,009	△ 538	△ 11,504
職員 手当等 の内訳	区分	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	1,740	11,207	498,265	29,768	167,125
	補正前	2,052	12,466	499,700	31,546	167,632
	比較	△ 312	△ 1,259	△ 1,435	△ 1,778	△ 507
職員 手当等 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	義務教育等教員 特別手当(千円)	退職手当 (千円)
	補正後	1,784,367	1,092,066	166,750	5,523	1,756,922
	補正前	1,797,158	1,048,238	168,419	5,641	1,873,632
	比較	△ 12,791	43,828	△ 1,669	△ 118	△ 116,710
職員 手当等 の内訳	区分	児童手当 (千円)				
	補正後	113,865				
	補正前	112,540				
	比較	1,325				

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(平成28年1月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	教育職 (円)	国の制度				
						一般行政職 (円)	消防職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	教育職 (円)
補正後	高校卒	144,600	154,300	142,000		144,600		142,000		
	短大卒	157,300	171,400		173,700	157,300				173,700
	大学卒	176,700	186,900		313,800	176,700			313,800	197,900
補正前	高校卒	142,100	151,800	142,100		142,100		139,500		
	短大卒	154,800	168,900		170,900	154,800				170,900
	大学卒	174,200	184,400		311,000	174,200			311,000	195,100

ウ 級別職員数(平成28年1月1日現在)

一般行政職			消防職			技能労務職			医師職			教育職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8級	24	1.8	8級	1	0.3	3級	131	70.8	5級	1	50.0	4級	3	3.8
7級	22	1.7	7級	3	0.8	2級	38	20.6	4級	1	50.0	3級	4	5.1
6級	121	9.2	6級	16	4.1	1級			3級			2級	72	91.1
5級	9	0.7	5級						2級			1級		
4級	404	30.8	4級	49	12.7				1級					
3級	209	15.9	3級	104	26.9									
2級	312	23.7	2級	67	17.4									
1級	197	15.0	1級	138	35.7									
再任用	(21) 16	(100) 1.2	再任用	() 8	() 2.1	再任用	(5) 16	(100) 8.6	再任用	() ()	() ()	再任用	() ()	() ()
計	(21) 1,314	(100) 100	計	() 386	() 100	計	(5) 185	(100) 100	計	() 2	() 100	計	() 79	() 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

8級	7級	6級	5級
部長	部次長	課長	課長補佐
4級	3級	2級	1級
係長、主査	主任	主任主事、主任技師	主事、技師

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
前年度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
国の制度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

ク 特殊勤務手当

区分	教育職 (%)
給料総額に対する比率	3.0
支給対象職員の比率(平成28年1月1日現在)	84.8
特殊勤務手当の名称	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額			前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額						左 の 財 源 内 訳								
											特 定 財 源			一 般 財 源					
	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	期 間	金 額	金 額			国 (道) 支 出 金	地 方 債			そ の 他	一 般 財 源					
						補 正 前	補 正 後	補 正 額		補 正 前	補 正 額	補 正 後		補 正 前	補 正 額	補 正 後			
千円																			
既定の「社会福祉施設等整備費補助金（（仮称）南かやべ認定こども園）」を、「社会福祉施設等整備費補助金（南かやべ認定こども園）」に改める。																			
社会福祉施設等整備費補助金 （ 函 館 高 砂 母 子 ホ ー ム ）	81,200	△ 4,368	76,832			平成27年度 から 平成46年度 まで	平成27年度 から 平成46年度 まで	81,200	△ 4,368	76,832						81,200	△ 4,368	76,832	
日乃出清掃工場運転管理業務委託料	175,828	△ 8,428	167,400			平成28年度	平成28年度	175,828	△ 8,428	167,400						175,828	△ 8,428	167,400	
国営農業用水再編対策事業費負担金	10,872	394	11,266			平成28年度	平成29年度	10,872	394	11,266		9,700	400	10,100		1,172	△ 6	1,166	
既定の「市民交流プラザシンボルアート整備費」を、「函館コミュニティプラザシンボルアート整備費」に、「市民交流プラザ公共施設予定床取得費」を、「函館コミュニティプラザ公共施設予定床取得費」に改める。																			
恵 山 地 域 福 祉 バ ス 管 理 運 行 業 務 委 託 料	5,939	△ 145	5,794			平成28年度	平成28年度	5,939	△ 145	5,794		5,900	△ 200	5,700		39	55	94	
恵山・南茅部クリーンセンター 運 営 業 務 委 託 料	19,332	△ 2,592	16,740			平成28年度	平成28年度	19,332	△ 2,592	16,740						19,332	△ 2,592	16,740	
南茅部地域通学バス 運 行 業 務 委 託 料	14,985	△ 381	14,604			平成28年度	平成28年度	14,985	△ 381	14,604						14,985	△ 381	14,604	
社会福祉施設等整備費補助金 （ 南 か や べ 認 定 こ ど も 園 ）		3,000	3,000				平成28年度 から 平成47年度 まで		3,000	3,000							3,000	3,000	
社会福祉施設等整備費補助金 （ 函 館 高 砂 母 子 ホ ー ム ）		2,668	2,668				平成47年度		2,668	2,668							2,668	2,668	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当該年度中元金 償還見込額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額				
1 普 通 債	千円 81,705,006	千円 83,028,336	千円 8,539,800	千円 △ 379,800	千円 8,160,000	千円 9,080,458	千円 82,487,678	千円 △ 379,800	千円 82,107,878
(1) 総 務	8,231,381	8,096,942	251,200	116,000	367,200	518,079	7,830,063	116,000	7,946,063
(4) 農 林 水 産	2,858,657	2,625,006	221,000	△ 29,100	191,900	366,474	2,479,532	△ 29,100	2,450,432
(5) 商 工	494,463	1,142,777	991,000	1,200	992,200	78,070	2,055,707	1,200	2,056,907
(6) 土 木	37,059,155	34,516,821	2,247,200	△ 37,900	2,209,300	3,963,969	32,800,052	△ 37,900	32,762,152
(7) 公 営 住 宅	6,026,891	5,227,687	125,700	27,400	153,100	824,523	4,528,864	27,400	4,556,264
(9) 教 育	14,400,843	18,752,643	3,690,100	△ 450,200	3,239,900	1,569,742	20,873,001	△ 450,200	20,422,801
(16) 交 通 事 業	233,634	226,099	21,800	△ 7,200	14,600	8,395	239,504	△ 7,200	232,304
3 直 轄 事 業 債	813,156	792,014	92,200	△ 10,700	81,500	105,211	779,003	△ 10,700	768,303
(1) 土 木	813,156	792,014	92,200	△ 10,700	81,500	105,211	779,003	△ 10,700	768,303
合 計	133,508,989	135,805,273	13,605,554	△ 390,500	13,215,054	13,271,841	136,138,986	△ 390,500	135,748,486